

令和3年経済センサス - 活動調査（世界測地系（JGD2000及びJGD2011）による編成結果）

対象地域：全国

編成区画：基準地域メッシュ、2分の1地域メッシュ

編成項目	区分 (注)
＜産業別事業所数及び従業者数（総数、男、女）＞	
A～S 全産業	①②
A～R 全産業（S公務を除く）	①
C～E 第2次産業	①②
C 鉱業、採石業、砂利採取業	①②
D 建設業	①②
06 総合工事業	②
07 職別工事業（設備工事業を除く）	②
08 設備工事業	②
E 製造業	①②
09 食料品製造業	②
10 飲料・たばこ・飼料製造業	②
11 繊維工業	②
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	②
13 家具・装備品製造業	②
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	②
15 印刷・同関連業	②
16 化学工業	②
17 石油製品・石炭製品製造業	②
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	②
19 ゴム製品製造業	②
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	②
21 窯業・土石製品製造業	②
22 鉄鋼業	②
23 非鉄金属製造業	②
24 金属製品製造業	②
25 はん用機械器具製造業	②
26 生産用機械器具製造業	②
27 業務用機械器具製造業	②
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	②
29 電気機械器具製造業	②
30 情報通信機械器具製造業	②
31 輸送用機械器具製造業	②
32 その他の製造業	②
F～S 第3次産業	①②
F 電気・ガス・熱供給・水道業	①②
33 電気業	②
34 ガス業	②
35 熱供給業	②
36 水道業	②
G 情報通信業	①②
37 通信業	②
38 放送業	②

「事業所数」は、事業内容等が不詳の事業所を除き、「従業者総数」は、男女別の不詳を含み表章しています。

編成項目		区分 (注)
3 9	情報サービス業	②
4 0	インターネット附随サービス業	②
4 1	映像・音声・文字情報制作業	②
H	運輸業, 郵便業	①②
4 2	鉄道業	②
4 3	道路旅客運送業	②
4 4	道路貨物運送業	②
4 5	水運業	②
4 6	航空運輸業	②
4 7	倉庫業	②
4 8	運輸に附帯するサービス業	②
4 9	郵便業(信書便事業を含む)	②
I	卸売業, 小売業	①②
1	卸売業	②
5 0	各種商品卸売業	②
5 1	繊維・衣服等卸売業	②
5 2	飲食料品卸売業	②
5 3	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	②
5 4	機械器具卸売業	②
5 5	その他の卸売業	②
2	小売業	②
5 6	各種商品小売業	②
5 6 1	百貨店, 総合スーパー	③
5 6 9	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	③
5 7	織物・衣服・身の回り品小売業	②
5 8	飲食料品小売業	②
5 8 1	各種食料品小売業	③
5 8 5	酒小売業	③
5 9	機械器具小売業	②
6 0	その他の小売業	②
6 0 3	医薬品・化粧品小売業	③
6 0 6	書籍・文房具小売業	③
J	金融業, 保険業	①②
6 2	銀行業	②
6 2 2	銀行(中央銀行を除く)	③
6 3	協同組織金融業	②
6 3 1	中小企業等金融業	③
K	不動産業, 物品賃貸業	①②
6 8	不動産取引業	②
6 9	不動産賃貸業・管理業	②
7 0	物品賃貸業	②
7 0 1	各種物品賃貸業	③
7 0 2	産業用機械器具賃貸業	③
7 0 3	事務用機械器具賃貸業	③
7 0 4	自動車賃貸業	③
7 0 5	スポーツ・娯楽用品賃貸業	③
7 0 9	その他の物品賃貸業	③

編成項目	区分 (注)
70A 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	③
70B 他に分類されない物品賃貸業	③
L 学術研究, 専門・技術サービス業	①②
71 学術・開発研究機関	②
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	②
73 広告業	②
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	②
M 宿泊業, 飲食サービス業	①②
75 宿泊業	②
751 旅館, ホテル	③
75A 会社・団体の宿泊所	③
76 飲食店	②
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	②
771 持ち帰り飲食サービス業	③
772 配達飲食サービス業	③
N 生活関連サービス業, 娯楽業	①②
78 洗濯・理容・美容・浴場業	②
79 その他の生活関連サービス業	②
80 娯楽業	②
801 映画館	③
802 興行場(別掲を除く), 興行団	③
804 スポーツ施設提供業	③
80A スポーツ施設提供業(別掲を除く)	③
80B 体育館	③
80C ゴルフ場	③
80D ゴルフ練習場	③
80E ボウリング場	③
80F テニス場	③
80G バッティング・テニス練習場	③
80H フィットネスクラブ	③
806 遊戯場	③
80J マージャンクラブ	③
80K パチンコホール	③
80L ゲームセンター	③
80M その他の遊戯場	③
O 教育, 学習支援業	①②
81 学校教育	②
811 幼稚園	③
812 小学校	③
813 中学校	③
814 高等学校, 中等教育学校	③
815 特別支援学校	③
816 高等教育機関	③
817 専修学校, 各種学校	③
82 その他の教育, 学習支援業	②
82C 博物館, 美術館	③
82D 動物園, 植物園, 水族館	③

編成項目	区分 (注)
8 2 3 学習塾	③
8 2 F 音楽教授業	③
8 2 K 外国語会話教授業	③
8 2 L スポーツ・健康教授業	③
P 医療、福祉	①②
8 3 医療業	②
8 3 1 病院	③
8 3 2 一般診療所	③
8 3 3 歯科診療所	③
8 3 5 療術業	③
8 4 保健衛生	②
8 4 1 保健所	③
8 5 社会保険・社会福祉・介護事業	②
8 5 2 福祉事務所	③
8 5 3 児童福祉事業	③
8 5 A 保育所	③
8 5 B その他の児童福祉事業	③
8 5 4 老人福祉・介護事業	③
8 5 C 特別養護老人ホーム	③
8 5 D 介護老人保健施設	③
8 5 E 通所・短期入所介護事業	③
8 5 F 訪問介護事業	③
8 5 G 認知症老人グループホーム	③
8 5 H 有料老人ホーム	③
8 5 J その他の老人福祉・介護事業	③
8 5 5 障害者福祉事業	③
8 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	③
Q 複合サービス事業	①②
8 6 郵便局	②
8 7 協同組合(他に分類されないもの)	②
R サービス業(他に分類されないもの)	①②
8 8 廃棄物処理業	②
8 9 自動車整備業	②
9 0 機械等修理業(別掲を除く)	②
9 1 職業紹介・労働者派遣業	②
9 1 1 職業紹介業	③
9 2 その他の事業サービス業	②
9 3 政治・経済・文化団体	②
9 3 3 学術・文化団体	③
9 4 宗教	②
9 5 その他のサービス業	②
S 公務(他に分類されるものを除く)	①②

編成項目			区分 (注)
<産業・従業者規模別事業所数及び従業者数(総数、男、女)>			
A～S 全産業	1～	4人	④
	5～	9人	④
	10～	19人	④
	20～	29人	④
	30～	49人	④
	50～	99人	④
	100～	299人	④
	300人以上		④
	(100人以上)		④
	20人未満		④
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20人以上		④
	20人未満		④
D 建設業	20人以上		④
	20人未満		④
E 製造業	20人以上		④
	20人未満		④
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20人以上		④
	20人未満		④
G 情報通信業	20人以上		④
	20人未満		④
H 運輸業, 郵便業	20人以上		④
	20人未満		④
I 卸売業, 小売業	20人以上		④
	20人未満		④
J 金融業, 保険業	20人以上		④
	20人未満		④
K 不動産業, 物品賃貸業	20人以上		④
	20人未満		④
L 学術研究, 専門・技術サービス業	20人以上		④
	20人未満		④
M 宿泊業, 飲食サービス業	20人以上		④
	20人未満		④
N 生活関連サービス業, 娯楽業	20人以上		④
	20人未満		④
O 教育, 学習支援業	20人以上		④
	20人未満		④
P 医療, 福祉	20人以上		④
	20人未満		④
Q 複合サービス事業	20人以上		④
	20人未満		④
R サービス業(他に分類されないもの)	20人以上		④
	20人未満		④
S 公務(他に分類されるものを除く)	20人以上		④
	20人未満		④

編成項目			区分 (注)
E 製造業	1～	4人	④
	5～	9人	④
	10～	19人	④
	20～	29人	④
	30～	49人	④
	50～	99人	④
	100～	299人	④
	300人以上		④
	(100人以上)		④
I 卸売業, 小売業	1～	4人	④
	5～	9人	④
	10～	19人	④
	20～	29人	④
	30～	49人	④
	50～	99人	④
	100～	299人	④
	300人以上		④
	(100人以上)		④
R サービス業(他に分類されないもの)	1～	4人	④
	5～	9人	④
	10～	19人	④
	20～	29人	④
	30～	49人	④
	50～	99人	④
	100～	299人	④
	300人以上		④
	(100人以上)		④
<経営組織別事業所数及び従業者数(総数、男、女)>			
A～S 全産業	民営		④※
	民営 うち個人		④
	民営 うち法人		④
	民営 うち法人 会社		④
	民営 うち法人 会社以外の法人		④
	国、地方公共団体		④
	国		④
	地方公共団体		④
<開設時期別事業所数及び従業者数(総数、男、女)>			
A～R 全産業(S公務を除く)	昭和59年以前(1984年以前)		④
	昭和60年～平成6年(1985～1994年)		④
	平成7年～16年(1995～2004年)		④
	平成17年～26年(2005～2014年)		④
	平成27年～31年・令和元年(2015～2019年)		④
	令和2年以降(2020年以降)		④

編成項目			区分 (注)
<企業産業別企業数>			
A～R 全産業（S公務を除く）			⑤
C 鉱業，採石業，砂利採取業			⑤
D 建設業			⑤
E 製造業			⑤
F 電気・ガス・熱供給・水道業			⑤
G 情報通信業			⑤
H 運輸業，郵便業			⑤
I 卸売業，小売業			⑤
J 金融業，保険業			⑤
K 不動産業，物品賃貸業			⑤
L 学術研究，専門・技術サービス業			⑤
M 宿泊業，飲食サービス業			⑤
N 生活関連サービス業，娯楽業			⑤
O 教育，学習支援業			⑤
P 医療，福祉			⑤
Q 複合サービス事業			⑤
R サービス業（他に分類されないもの）			⑤
<企業産業・経営組織別企業数>			
A～R 全産業（S公務を除く）		株式・有限・相互会社	⑤
		合名・合資・合同会社	⑤
E 製造業		株式・有限・相互会社	⑤
		合名・合資・合同会社	⑤
I 卸売業，小売業		株式・有限・相互会社	⑤
		合名・合資・合同会社	⑤
R サービス業（他に分類されないもの）		株式・有限・相互会社	⑤
		合名・合資・合同会社	⑤
<企業産業・企業常用雇用者規模別企業数>			
A～R 全産業（S公務を除く）		0～ 4人	⑤
		5～ 9人	⑤
		10～ 19人	⑤
		20～ 29人	⑤
		30～ 49人	⑤
		50～ 99人	⑤
		100～ 299人	⑤
		300～ 999人	⑤
		1,000～1,999人	⑤
		2,000～4,999人	⑤
		5,000人以上	⑤
		(300人以上)	⑤
E 製造業		0～ 4人	⑤
		5～ 9人	⑤
		10～ 19人	⑤
		20～ 29人	⑤
		30～ 49人	⑤
		50～ 99人	⑤
		100～ 299人	⑤

編成項目		区分 (注)
	300～ 999人	⑤
	1,000～1,999人	⑤
	2,000～4,999人	⑤
	5,000人以上	⑤
	(300人以上)	⑤
I 卸売業, 小売業	0～ 4人	⑤
	5～ 9人	⑤
	10～ 19人	⑤
	20～ 29人	⑤
	30～ 49人	⑤
	50～ 99人	⑤
	100～ 299人	⑤
	300～ 999人	⑤
	1,000～1,999人	⑤
	2,000～4,999人	⑤
	5,000人以上	⑤
	(300人以上)	⑤
R サービス業 (他に分類されないもの)	0～ 4人	⑤
	5～ 9人	⑤
	10～ 19人	⑤
	20～ 29人	⑤
	30～ 49人	⑤
	50～ 99人	⑤
	100～ 299人	⑤
	300～ 999人	⑤
	1,000～1,999人	⑤
	2,000～4,999人	⑤
	5,000人以上	⑤
	(300人以上)	⑤
<企業産業・資本金階級別企業数>		
A～R 全産業 (S公務を除く)	300万円未満	⑤
	300～ 500万円未満	⑤
	500～1,000万円未満	⑤
	1,000～3,000万円未満	⑤
	3,000～5,000万円未満	⑤
	5,000～ 1億円未満	⑤
	1～ 10億円未満	⑤
	10～ 50億円未満	⑤
	50億円以上	⑤
E 製造業	300万円未満	⑤
	300～ 500万円未満	⑤
	500～1,000万円未満	⑤
	1,000～3,000万円未満	⑤
	3,000～5,000万円未満	⑤
	5,000～ 1億円未満	⑤
	1～ 10億円未満	⑤
	10～ 50億円未満	⑤



編成項目		区分 (注)
I 卸売業, 小売業	50億円以上	⑤
	300万円未満	⑤
	300～ 500万円未満	⑤
	500～1,000万円未満	⑤
	1,000～3,000万円未満	⑤
	3,000～5,000万円未満	⑤
	5,000～ 1億円未満	⑤
	1～ 10億円未満	⑤
	10～ 50億円未満	⑤
	50億円以上	⑤
R サービス業(他に分類されないもの)	300万円未満	⑤
	300～ 500万円未満	⑤
	500～1,000万円未満	⑤
	1,000～3,000万円未満	⑤
	3,000～5,000万円未満	⑤
	5,000～ 1億円未満	⑤
	1～ 10億円未満	⑤
	10～ 50億円未満	⑤
	50億円以上	⑤
	50億円以上	⑤

(注) 各項目は、政府統計の総合窓口(e-Stat)において、当該欄の番号に対応する以下の統計表で結果を提供しています。

<https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?type=1>

- ①産業(大分類)別事業所数及び従業者数
- ②産業(中分類)別事業所数及び従業者数
- ③産業(小分類)別事業所数及び従業者数
- ④従業者規模、経営組織、開設時期別事業所数及び従業者数
- ⑤企業産業、経営組織、企業常用雇用者規模、資本金階級別企業数

※「A～S 全産業 民営」は、統計表①の「A～R 全産業(S公務を除く)」と同一です。